

平成14年5月22日

平成14年3月期 決算要旨

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月22日

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505

上場取引所 東証、大証

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 柿田 彰

TEL (076) 441-2511

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	492,101	1.1	81,643	4.2	33,190	5.0
13年3月期	497,628	0.7	78,383	13.1	34,925	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
14年3月期	19,775	7.1	89	76	89	21	6.0	2.1	6.7			
13年3月期	21,279	164.9	96	58	95	99	6.7	2.2	7.0			

(注) 持分法投資損益 14年3月期 189百万円 13年3月期 329百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 220,324,699株 13年3月期 220,332,568株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年3月期	1,587,662		330,615		20.8		1,500	71
13年3月期	1,589,799		327,781		20.6		1,487	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 220,306,133株 13年3月期 220,332,236株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年3月期	139,231		94,439		50,815		7,414	
13年3月期	145,422		138,017		14,141		11,024	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
中間期	2,410		250		160	
通期	4,720		310		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 26 社（子会社 16 社，関連会社 10 社）で構成されており，その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県，石川県，福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており，その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

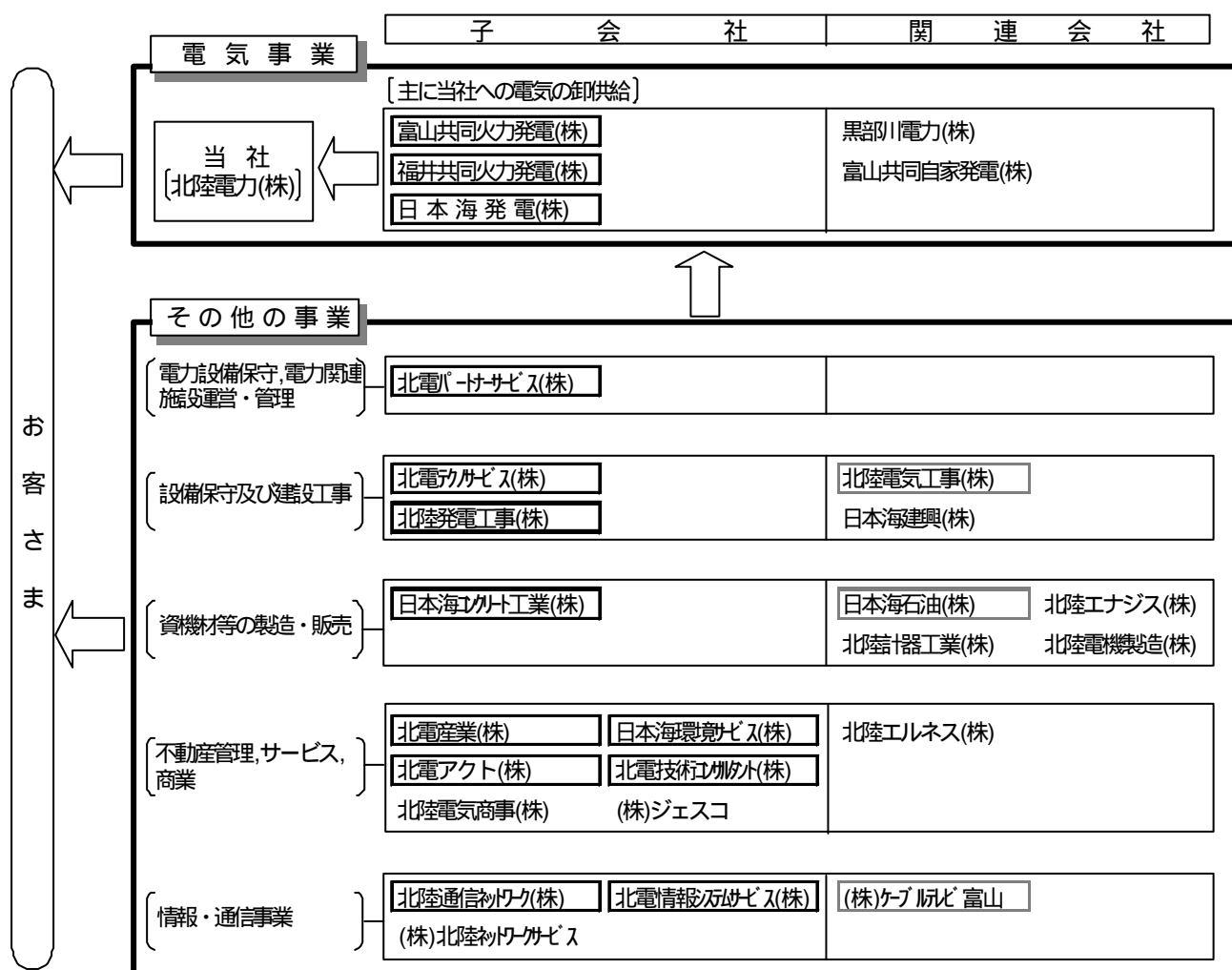
「その他の事業」としては，主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社，当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社，更に，当社が保有する技術等を利用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当連結会計年度における，主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成 13 年 4 月，北電産業株と北陸アーバン株は，北電産業株を存続会社として合併しました。
- ・平成 13 年 7 月，北電産業株の技術コンサルタント事業部門を分割し，北電技術コンサルタント株を設立しました。
- ・平成 13 年 8 月，北陸エルネス株を設立し，LNG の販売事業を開始しました。
- ・平成 13 年 12 月，株アステル北陸は，北陸通信ネットワーク株に営業の全部を譲渡し，解散しました。（平成 14 年 3 月清算終了）

上記の変更，異動を含めた当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりであります。

○ 事業系統図



= 連結子会社
 = 持分法適用会社
← = 製品及びサービスの流れ

[関係会社の状況]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守, 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株) (注4)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス, PHS サービス	59.7 (1.2)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理, 熱供給, 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
北電アクト(株)	富山県 富山市	50	電気機器等の販 売・普及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パワートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守, 電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査, 環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株) (注5)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	28.4 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,004	有線テレビ放送 サービス	18.0 (4.5) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 平成13年11月29日実施の第三者割当増資により子会社となった。

5. 平成13年7月1日に、北電産業(株)(当社の連結子会社)からの新設分割により設立した。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数, []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、電力の小売部分自由化開始から2年が経過し、この間、全国的には新規参入者の増加や、お客さまの競争入札が相次ぐほか、自家発電事業者との間の市場競争が本格化しております。

また、昨年11月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が開催され、電力の安定供給を効率的に達成しうる公正かつ実効性のあるシステム構築に向けた検討がなされております。

こうした中、当社は、発電・流通・販売など事業分野別管理のもとコストダウンを徹底し、競争力の一層の強化を図るため本年10月からの料金引下げを考えているところであります。今後もお客さまの多様な課題・ご要望に迅速かつ的確にお応えする個別提案型マーケティング活動の強力な展開により、激しさを増す市場競争に勝ち抜いてまいり所存でございます。

さらに、責任ある供給者として、将来にわたる電力の安定供給や地球環境保全などの社会的責務を果たすため、志賀原子力発電所2号機の建設、基幹系統の整備などを着実に推進し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実を期してまいります。

当社は、激しい変化の中でも柔軟かつスピーディーに対応する活力ある企業を目指し、一人ひとりが迅速果敢に行動し、経常利益、株主資本比率の改善などの中期的経営目標達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

(当社利益目標)

平成14～16年度の3年間について	・ 経常利益 300億円以上
	・ ROA (総資産営業利益率) 3%
平成20年度まで	・ 自己資本比率 25%
	・ 有利子負債残高 9,000億円以下

(グループ経営目標)

[電気事業以外の売上高] 平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)
--

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成14年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の4項目を重点に、経営効率化に取り組んでまいります。

1. 北陸電力グループあがての業務革新
 - ・ コスト競争力の一層の強化を図るため、すべての事業分野でのトップランナーを目指し、グループをあげて、BPR(業務プロセス再構築)の積極的な推進とERP(統合基幹業務システム)の活用等により人件費等の削減に努める。
 - ・ 事業分野別に、目標設定・成果把握による事業分野別管理を徹底する。
2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大
 - ・ 電気の効用をお届けするという理念のもと、効率化の成果を活用して競争力ある料金メニューを充実するとともに、よりお客さまから信頼いただけるように努め、多様な課題・ご要望に迅速かつ的確にお応えする個別提案型マーケティング活動を強力に展開する。
 - ・ グループ全体の経営資源等を活用して事業領域の拡大を目指す。
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・ 志賀原子力2号機の建設や基幹系統の整備を進めるなど、安定供給の確保、供給信頼度の維持、環境保全の使命を果たしつつ、投資効率を重視した設備形成を図るとともに、修繕費の抑制や資産のリストラ、設備全般にわたる効率的な運用などに努める。
4. 環境保全活動の展開
 - ・ 恵み豊かな地球環境を守り、次世代に引継いでいくために、「北陸電力21世紀環境憲章」を基本とし、原子力発電、省エネルギーの推進など地球温暖化防止対策や、石炭灰の有効利用など循環型社会形成に向けた活動等、環境負荷低減に資する様々な取組みを推進する。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

[電力需要(販売)]

当期の我が国経済は、不良債権処理などの構造改革が進む中、個人消費が低調に推移するとともに、これまで景気回復の牽引役であったIT関連企業が在庫過剰に陥るなど、企業の生産活動が全般的に低迷いたしました。また、設備投資も減少に転じるなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当期の電力需要は、民生用では、夏場の気温が前年に比べて低かったことや冬季の気温が総じて高めに推移したことなどから冷暖房需要が減少し、ほぼ前年並みとなりました。産業用については、厳しい経済状況を反映し、前期には高い伸びを示した電気機械製造業をはじめ、ほとんどの業種で低迷したことから、前年水準を下回りました。

この結果、販売電力量は249億86百万キロワット時(うち特定規模需要57億78百万キロワット時)となり、前期と比較しますと2.7%の減少となりました。

[電力供給力(生産)]

供給力につきましては、出水率が93.9%と湯水ではあったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

[収 支]

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量が減少したことや平成12年10月から実施した電気料金の引下げが通期で影響したことなどから、電気事業営業収益は4,815億9百万円(前年度比98.3%)となりました。また、その他事業営業収益は、売上拡大に努めたことや連結子会社の増加などにより105億92百万円(前年度比137.2%)となりました。この結果、売上高(営業収益)合計では4,921億1百万円(前年度比98.9%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,937億2百万円(前年度比98.8%)となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費の減少や低コスト資金の調達に努めたことに加え、北陸電力グループあげての経営全般にわたる徹底した効率化努力の結果、営業費用は4,104億58百万円(前年度比97.9%)、経常費用は4,605億11百万円(前年度比99.1%)となりました。

以上により、経常利益は331億90百万円(前年度比95.0%)、当期純利益は197億75百万円(前年度比92.9%)となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

(2)次期(15年3月期)の業績見通し

平成15年3月期における販売電力量につきましては、民生用は、個人消費の低迷から低めの伸び、また、産業用については、生産の急速な回復が見込み難く引続き前年割れが予想されることから、249億キロワット時程度(前年度比99.6%程度)を見込んでおります。

また、収支につきましては、通期の為替レートを130円/ドル程度、原油価格(C I F 価格)を25ドル/バーレル程度と想定し、売上高(営業収益)は4,720億円程度(前年度比96%程度)、経常利益は310億円程度(前年度比93%程度)、当期純利益は200億円程度(ほぼ前年度並み)をそれぞれ見込んでおります。

なお、中間期におきましては、売上高(営業収益)は2,410億円程度、経常利益は250億円程度、当期純利益は160億円程度となる見込であります。

(b)財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,392億31百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に944億39百万円減少したことや、財務活動において有利子負債の圧縮に努めたことや配当金の支払いなどにより508億15百万円減少したことなどから、前年度末に比べ36億9百万円減少し、74億14百万円(前年度比67.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による資金の収入は、前年度に比べ61億91百万円減少し、1,392億31百万円(前年度比95.7%)となりました。これは、電気事業における販売電力量の減少や電気料金の引下げの影響などから、電灯電力料収入が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ435億78百万円減少し、944億39百万円(前年度比68.4%)となりました。これは、前年度において敦賀火力発電所2号機の建設工事が完了したことに伴い、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ366億74百万円増加し、508億15百万円(前年度比359.3%)となりました。これは、社債の償還及び借入金の返済が増加したことや、昨年6月に記念配当を実施したことなどによるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

平成 14 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,522,123	1,519,554	2,568	固定負債	1,021,915	989,279	32,635
電気事業固定資産	1,056,839	1,112,099	55,259	社債及び転換社債	-	549,188	549,188
水力発電設備	152,111	154,770	2,659	社債	573,943	-	573,943
汽力発電設備	291,088	328,990	37,901	長期借入金	368,394	361,830	6,563
原子力発電設備	105,421	110,055	4,634	退職給付引当金	50,188	53,470	3,282
送電設備	176,474	175,257	1,216	使用済核燃料再処理引当金	18,692	14,220	4,472
変電設備	132,139	140,964	8,824	原子力発電施設解体引当金	9,601	8,665	935
配電設備	157,088	156,985	103	その他の固定負債	1,095	1,904	808
業務設備	41,761	44,317	2,555	流動負債	223,738	263,010	39,272
その他の電気事業固定資産	753	757	4	1年以内に期限到来の固定負債	65,910	118,658	52,748
その他の固定資産	51,264	28,530	22,734	短期借入金	43,490	44,245	755
固定資産仮勘定	238,289	199,205	39,084	支払手形及び買掛金	16,671	14,261	2,409
建設仮勘定及び除却仮勘定	238,289	199,205	39,084	未払税金	16,459	16,399	60
核燃料	76,798	79,156	2,358	その他の流動負債	81,207	69,447	11,760
装荷核燃料	12,398	10,552	1,846	特別法上の引当金	8,995	9,727	731
加工中等核燃料	64,399	68,604	4,204	濁水準備引当金	8,995	9,727	731
投資等	98,931	100,562	1,631	負債合計	1,254,649	1,262,017	7,368
長期投資	52,546	59,296	6,749	少数株主持分	2,398	-	2,398
繰延税金資産	32,153	27,313	4,839	資本金	117,641	117,641	-
その他の投資等	14,477	14,021	456	資本準備金	33,993	33,993	-
貸倒引当金(貸方)	246	68	177	連結剰余金	172,123	165,562	6,560
流動資産	65,539	70,245	4,705	その他有価証券評価差額金	6,906	10,586	3,680
現金及び預金	7,499	10,936	3,437		330,665	327,784	2,880
受取手形及び売掛金	36,683	37,035	352	自己株式	49	2	47
たな卸資産	14,209	13,098	1,110	資本合計	330,615	327,781	2,833
繰延税金資産	2,829	2,324	504	合計	1,587,662	1,589,799	2,137
その他の流動資産	4,559	7,076	2,517				
貸倒引当金(貸方)	241	227	13				
合計	1,587,662	1,589,799	2,137				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,560,049 百万円

2. 保証債務 64,225 百万円 保証予約債務 256 百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 92,693 百万円

(2) 連結損益計算書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	410,458	419,245	8,786	営業収益	492,101	497,628	5,526
電気事業営業費用	401,139	412,027	10,887	電気事業営業収益	481,509	489,906	8,396
その他事業営業費用	9,318	7,217	2,101	その他事業営業収益	10,592	7,722	2,870
営業利益	(81,643)	(78,383)	(3,260)				
営業外費用	50,053	45,476	4,576	営業外収益	1,600	2,018	418
支払利息	36,098	40,996	4,898	受取配当金	387	433	46
その他の営業外費用	13,954	4,480	9,474	受取利息	19	84	65
				持分法による投資利益	189	329	140
				その他の営業外収益	1,004	1,170	165
当期経常費用合計	460,511	464,722	4,210	当期経常収益合計	493,702	499,647	5,944
当期経常利益	33,190	34,925	1,734				
湯水準備金引当又は取崩し	731	559	172				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	731	559	172				
特別損失	2,855	-	2,855				
関係会社整理損	2,855	-	2,855				
税金等調整前当期純利益	31,067	35,484	4,417				
法人税、住民税及び事業税	14,337	17,937	3,599				
法人税等調整額	3,037	3,711	673				
少数株主持分損失	7	20	12				
当期純利益	19,775	21,279	1,504				

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (A) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	増減 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	165,562	155,404	10,158
連結剰余金増加高	110	-	110
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	110	-	110
連結剰余金減少高	13,324	11,121	2,203
配当金	13,219	11,016	2,203
役員賞与	105	105	-
当期純利益	19,775	21,279	1,504
連結剰余金期末残高	172,123	165,562	6,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	31,067	35,484	4,417
減価償却費	98,784	108,586	9,801
核燃料減損額	3,802	3,844	41
固定資産除却損	4,960	2,926	2,033
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	3,323	8,344	11,667
使用済核燃料再処理引当金の増加額	4,472	1,648	2,823
原子力発電施設解体引当金の増加額	935	970	34
湯水準備引当金の減少額	731	559	172
受取利息及び受取配当金	406	518	112
支払利息	36,098	40,996	4,898
受取手形及び売掛金の減少額	817	88	728
たな卸資産の増加額	697	381	315
支払手形及び買掛金の増加額	402	2,953	2,551
未払事業税及び未払消費税等の増加額(又は減少額)	3,636	2,711	6,348
関係会社整理損	2,855	-	2,855
その他	11,416	1,682	9,733
小 計	194,089	203,354	9,265
利息及び配当金の受取額	594	706	112
利息の支払額	37,444	41,352	3,907
法人税等の支払額	18,007	17,286	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,231	145,422	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	96,740	142,125	45,385
工事費負担金等の収入	3,873	1,962	1,911
固定資産の売却による収入	807	580	227
投融資による支出	2,802	4,932	2,129
投融資の回収による収入	428	5,802	5,374
その他	6	694	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,439	138,017	43,578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	65,000	70,000	5,000
社債の償還による支出	103,492	80,000	23,492
長期借入れによる収入	46,490	41,370	5,120
長期借入金の返済による支出	51,547	54,703	3,156
短期借入れによる収入	153,807	94,550	59,257
短期借入金の返済による支出	161,827	93,845	67,982
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	336,000	37,500	298,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	322,500	18,000	304,500
少数株主への株式の発行による収入	516	-	516
配当金の支払額	13,214	11,011	2,203
その他	47	0	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,815	14,141	36,674
現金及び現金同等物の減少額	6,023	6,736	712
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	17,760	6,736
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,414	-	2,414
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	11,024	3,609

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 13 社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)

北電技術コンサルタント(株)については、当連結会計年度において北電産業(株)より分割して新たに設立したこと、及び北電パートナーサービス(株)については、重要性が増加したことにより連結子会社に含めることとした。また、北陸通信ネットワーク(株)については、増資に伴い当連結会計年度の下半期より持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった。なお、従来連結子会社であった(株)アステル北陸については営業譲渡後、当連結会計年度に清算終了(平成 14 年 3 月 20 日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。また、北陸アーバン(株)は、平成 13 年 4 月 1 日をもって北電産業(株)を存続会社として合併している。

○非連結子会社 …… 3 社

北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 3 社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、(株)ケーブルテレビ富山

北陸通信ネットワーク(株)については、増資に伴い連結子会社となったため、持分法適用会社から除外した。なお、当連結会計年度の上半期については、持分法を適用している。

○持分法非適用関連会社 …… 7 社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)

持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 7 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上方法

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、従来10年間の均等償却を行ってきたが、関連する連結子会社が会社を清算したため、当連結会計年度に一括償却した。
なお、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. リース取引

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	電気事業 固定資産	その他の 固定資産	合計	電気事業 固定資産	合計
取得価額相当額	151	3	155	678	678
減価償却累計額相当額	40	0	41	461	461
期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額） （うち1年以内の金額）	111 (54)	2 (0)	114 (55)	216 (79)	216 (79)
当連結会計年度の支払リース料（減価償却費相当額）	40	0	41	100	100

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	その他の 固定資産	合計	その他の 固定資産	合計
取得価額	673	673	1,015	1,015
減価償却累計額	439	439	705	705
期末残高	233	233	309	309
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	656 (236)	656 (236)	820 (308)	820 (308)
当連結会計年度の受取リース料	196	196	303	303
当連結会計年度の減価償却費	66	66	142	142

未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

6. 有 価 証 券

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,159	18,007	10,847
小 計	7,159	18,007	10,847
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	186	137	48
小 計	186	137	48
合 計	7,346	18,145	10,799

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,436 百万円
出資証券	872 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	30 百万円

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	6,181	22,746	16,565
小 計	6,181	22,746	16,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	127	112	14
小 計	127	112	14
合 計	6,308	22,858	16,550

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,289 百万円
出資証券	3,708 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	202 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）及び前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、評価損益が少額であり、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

8. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、自社年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社北陸電力（株）については、昭和60年から退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を段階的に行っている。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は14社、適格退職年金制度は3社有している。また、連結子会社1社は全国環境計量証明業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	142,705	124,248
ロ. 年金資産	66,861	65,349
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,843	58,898
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	25,655	5,428
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,188	53,470
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	50,188	53,470

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
イ. 勤務費用(注)	4,401	5,034
ロ. 利息費用	3,600	3,565
ハ. 期待運用収益	390	1,269
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	10,738
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,909	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,521	18,068

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	0.6%	1.9%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

9. 税効果会計

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,934
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	9,094
湯水準備金損金算入限度超過額	3,251
未実現利益消去額	3,052
その他	11,220
繰延税金資産小計	39,553
評価性引当額	544
繰延税金資産合計	39,009
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,905
その他	121
繰延税金負債合計	4,026
繰延税金資産の純額	34,982

10. セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	481,509	10,592	492,101	-	492,101
(2)び び間の内部売上高又は振替高	476	31,992	32,468	32,468	-
計	481,985	42,584	524,570	32,468	492,101
営業費用	401,994	41,364	443,358	32,900	410,458
営業利益	79,991	1,220	81,211	431	81,643
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,526,545	84,178	1,610,724	23,061	1,587,662
減価償却費	94,878	4,384	99,262	477	98,784
資本的支出	96,174	4,268	100,442	334	100,108

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の販売、土木・建築工事の調査・設計

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所

東証、大証

コード番号 9505

本社所在都道府県

富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 柿田 彰

TEL (076) 441-2511

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	482,476	1.7	78,793	3.0	33,028	2.9
13年3月期	490,609	0.6	76,513	14.4	34,020	13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	18,905	12.2	85 81	85 33	5.9	2.2	6.8
13年3月期	21,525	171.3	97 70	97 13	7.0	2.2	6.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 220,324,699株

13年3月期 220,333,694株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	50	00	25	00	11,015	58.3	3.5
13年3月期	60	00	25	00	13,219	61.4	4.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,522,832	319,048	21.0	1,448	21
13年3月期	1,544,270	317,207	20.5	1,439	67

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 220,306,133株

13年3月期 220,333,694株

期末自己株式数 14年3月期 27,561株

13年3月期 1,458株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
中間期	123	2,350	250	160
通期	249	4,600	300	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円24銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 添付資料の6ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

平成 14 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固 定 資 産	1,465,676	1,485,142	19,465	固 定 負 債	976,287	963,907	12,379
電気事業固定資産	1,035,292	1,093,724	58,431	社 債	573,943	544,459	29,484
水力発電設備	139,379	145,024	5,645	転換社債	-	4,729	4,729
汽力発電設備	277,239	315,333	38,094	長期借入金	327,636	341,544	13,907
原子力発電設備	105,642	110,311	4,669	長期未払債務	309	699	390
内燃力発電設備	35	36	0	関係会社長期債務	7	7	-
送電設備	177,158	175,953	1,205	退職給付引当金	46,054	49,551	3,496
変電設備	132,578	141,437	8,858	使用済核燃料再処理引当金	18,692	14,220	4,472
配電設備	160,530	160,350	179	原子力発電施設解体引当金	9,601	8,665	935
業務設備	42,044	44,589	2,544	雑固定負債	43	31	12
貸付設備	684	687	3	流動負債	218,499	253,427	34,928
附帯事業固定資産	5	-	5	1年以内に期限到来の固定負債	61,791	116,858	55,066
事業外固定資産	1,473	1,164	308	短期借入金	40,000	40,000	-
固定資産仮勘定	235,459	195,293	40,165	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	44,000	30,500	13,500
建設仮勘定	235,363	195,188	40,175	買掛金	14,592	14,321	271
除却仮勘定	95	104	9	未払金	12,446	7,510	4,936
核燃料	76,798	79,156	2,358	未払費用	15,356	16,131	775
装荷核燃料	12,398	10,552	1,846	未払税金	15,693	15,318	374
加工中等核燃料	64,399	68,604	4,204	預り金	712	333	379
投資等	116,647	115,802	844	関係会社短期債務	11,050	10,479	571
長期投資	50,442	57,159	6,717	諸前受金	2,764	1,975	788
関係会社長期投資	36,905	35,112	1,793	雑流動負債	92	0	91
長期前払費用	2,380	993	1,386	引当金	8,995	9,727	731
繰延税金資産	27,113	22,574	4,539	湯水準備引当金	8,995	9,727	731
貸倒引当金(貸方)	194	37	156	(電気事業法第36条)	-	-	-
流 動 資 産	57,155	59,128	1,973	負債合計	1,203,783	1,227,063	23,280
現金及び預金	5,389	8,710	3,320	資本金	117,641	117,641	-
売掛金	34,734	35,637	902	法定準備金	62,339	61,557	782
諸未収金	2,761	1,316	1,444	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	11,511	10,805	706	利益準備金	28,346	27,564	782
前払費用	10	36	25	剰余金	132,234	127,436	4,798
関係会社短期債権	144	150	5	海外投資等損失準備金	15	16	1
自己株式	-	2	2	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
繰延税金資産	2,250	1,980	269	別途積立金	36,000	29,500	6,500
雑流動資産	547	656	108	当期末処分利益	44,719	46,419	1,700
貸倒引当金(貸方)	195	167	27	(うち当期利益)	(18,905)	(21,525)	(2,620)
				評価差額金	6,882	10,572	3,689
				自己株式	49	-	49
				資本合計	319,048	317,207	1,841
合 計	1,522,832	1,544,270	21,438	合 計	1,522,832	1,544,270	21,438

- (注)
1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
 2. 資産の評価の方法
 - (1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
 其他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価
 法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、
 時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
 よっている。
 3. 重要な引当金の計上の方法
 - (1) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
 当期において発生していると認められる額を計上している。
 - (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を
 計上する方法によっている。
 - (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
 を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。
 4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 5. 電気事業会計規則の改正により、前期末において資産の部に計上していた「自己株式」は、
 資本の部の末尾に表示している。
 6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,292百万円
 7. 保証債務 53,772百万円 保証予約債務 1,409百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 92,693百万円

(2) 損益計算書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)	科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	403,683	414,095	10,412	電気事業営業収益	482,476	490,609	8,132
水力発電費	28,596	26,850	1,746	電灯料	145,672	148,377	2,704
汽力発電費	102,620	104,939	2,319	電力料	258,371	269,463	11,091
原子力発電費	33,850	37,237	3,387	地帯間販売電力料	71,950	65,865	6,084
内燃力発電費	36	58	22	他社販売電力料	4	0	4
地帯間購入電力料	3,422	4,784	1,362	託送収益	1,918	2,638	719
他社購入電力料	70,753	66,019	4,733	電気事業雑収益	4,486	4,190	295
送電費	19,422	19,884	462	貸付設備収益	73	73	0
変電費	20,625	21,662	1,037				
配電費	40,175	40,757	581				
販売費	16,601	16,429	171				
貸付設備費	8	8	0				
一般管理費	51,085	58,479	7,393				
電源開発促進税	11,135	11,450	314				
事業税	5,420	5,585	164				
電力費振替勘定(貸方)	70	51	19				
営業利益	(78,793)	(76,513)	(2,280)				
電気事業財務費用	35,338	40,196	4,857	電気事業財務収益	786	710	75
支払利息	35,056	39,892	4,836	受取配当金	743	620	123
社債発行費償却	282	303	21	受取利息	43	90	47
営業外費用	11,716	3,844	7,871	営業外収益	502	838	335
附帯事業費用	1	-	1	附帯事業収益	0	-	0
事業外費用	11,714	3,844	7,869	事業外収益	502	838	336
固定資産売却損	34	9	24	固定資産売却益	51	22	28
雑損失	11,680	3,835	7,845	雑収益	450	815	364
当期経常費用合計	450,738	458,137	7,399	当期経常収益合計	483,766	492,158	8,392
当期経常利益	33,028	34,020	992				
湯水準備金引当又は取崩し	731	559	172				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	731	559	172				
特別損失の部							
特別損失	4,188	-	4,188				
関係会社整理損	4,188	-	4,188				
税引前当期利益	29,571	34,580	5,008				
法人税等	13,387	16,682	3,295				
法人税等調整額	2,720	3,627	906				
当期利益	18,905	21,525	2,620				
前期繰越利益	31,322	30,953	368				
中間配当額	5,508	5,508	0				
利益準備金積立額	-	550	550				
当期末処分利益	44,719	46,419	1,700				

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	44,719	46,419
海外投資等損失準備金取崩し	0	1
計	44,719	46,420
これを次のとおり処分する。		
利益準備金	-	782
配当金	5,507 (1株につき25円)	7,711 { 1株につき35円 普通配当 25円 創立50周年記念配当 10円 }
役員賞与金	95	105
(うち監査役分)	(17)	(18)
別途積立金	7,500	6,500
次期繰越利益	31,617	31,322

(注) 当期:平成13年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

前期:平成12年12月8日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

(4) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕				前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計
取得価額相当額	158	677	136	971	158	753	55	968
減価償却累計額 相当額	131	425	76	633	118	519	47	685
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	27	251	59	338	39	234	8	282
(うち1年以内の金額)	(12)	(131)	(20)	(164)	(12)	(91)	(5)	(109)
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	12	122	24	159	12	115	11	138

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(5) 有 価 証 券

当 期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305 百万円	2,533 百万円	2,228 百万円

前 期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305 百万円	2,299 百万円	1,994 百万円

(6) 税 効 果 会 計

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,689
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	8,822
湯水準備金損金算入限度超過額	3,251
その他	9,505
繰延税金資産合計	33,267
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,895
その他	8
繰延税金負債合計	3,904
繰延税金資産の純額	29,363

平成13年度決算の概要

平成14年5月22日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	年度別		前年度対比	
	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量 (民生用) (産業用)	24,986 (11,398) (13,588)	25,692 (11,427) (14,265)	706 (29) (677)	97.3% (99.7%) (95.3%)
売上高 (電気事業営業収益)	4,825	4,906	81	98.3%
経常収益	4,837	4,921	84	98.3%
経常費用	4,507	4,581	74	98.4%
経常利益	330	340	10	97.1%
(特別損失)	(42)	(-)	(42)	(-)
当期純利益	189	215	26	87.8%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	年度別		前年度対比	
	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,921	4,976	55	98.9%
経常利益	332	349	17	95.0%
当期純利益	198	213	15	92.9%

平成13年度：連結子会社13社、持分法適用関連会社3社

3. 平成14年度業績予想

(単位:億円)

	個別	連結
販売電力量	249億kWh 程度 (99.6%)	-
売上高	4,600 程度 (95%程度)	4,720 程度 (96%程度)
経常利益	300 程度 (91%程度)	310 程度 (93%程度)
当期純利益	190 程度 (101%程度)	200 程度 (101%程度)

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

年度別		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
特 定 規 模 外	電 灯	6,644	6,660	16	99.8%
	電 力 計	12,564	12,957	393	97.0%
	(業務用(高圧)・再掲)	(4,229)	(4,231)	(2)	(99.9%)
	(小口電力・再掲)	(4,157)	(4,384)	(227)	(94.8%)
	計	19,208	19,617	409	97.9%
特定規模需要		5,778	6,075	297	95.1%
合 計		24,986	25,692	706	97.3%
(再掲) 大口電力		9,243	9,682	439	95.5%

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

年度別		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
(出水率)		(93.9%)	(95.1%)		
水 力		5,846	6,011	165	97.2%
火 力		15,844	15,729	115	100.7%
原 子 力		3,950	4,014	64	98.4%
自 社 計		25,640	25,754	114	99.6%
他 社 受 電		8,251	7,823	428	105.5%
融 通		6,346	5,265	1,081	120.5%
揚 水 用		64	98	34	65.5%
合 計		27,481	28,214	733	97.4%

最大電力：5,508千kW (H13.8.3)

(2) 収支比較表

(単位：億円, %)

年度別 項目		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電灯料	1,457	1,484	27	98.2
	電力料	2,583	2,694	111	95.9
	(小計)	(4,040)	(4,178)	(138)	(96.7)
	その他	797	743	54	107.3
	(売上高)	(4,825)	(4,906)	(81)	(98.3)
	合計	4,837	4,921	84	98.3
経常 費用	人件費	585	652	67	89.7
	燃料費	384	361	23	106.4
	修繕費	490	498	8	98.4
	減価償却費	926	1,045	119	88.7
	購入電力料	742	708	34	104.8
	支払利息	351	399	48	87.9
	公租公課	332	333	1	99.7
	その他	697	585	112	119.1
	合計	4,507	4,581	74	98.4
経常利益		330	340	10	97.1
湯水準備金引当 又は取崩し		7	6	1	130.8
特別損失		42	-	42	-
税引前当期利益		295	346	51	85.5
法人税等		133	167	34	80.2
法人税等調整額		27	36	9	75.0
当期純利益		189	215	26	87.8

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益)であります。

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)		4,921	4,976	(55)	(98.9%)
経常収益		4,937	4,996	59	98.8%
経常費用		4,605	4,647	42	99.1%
経常利益		332	349	17	95.0%
(特別損失)		(29)	(-)	(29)	(-)
当期純利益		198	213	15	92.9%

売上高の内訳

(単位：億円)

項目	年度別	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業		4,815	4,899	84	98.3%
その他事業		106	77	29	137.2%
合計		4,921	4,976	55	98.9%

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<平成13年度連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (3社)
富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電サービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), 北電アクト(株), 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株) 北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ 富山